

主要指標の動き

2018年3月9日時点(1週間前=3月2日、3か月前=2017年12月9日、6か月前=9月9日、1年前=3月9日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	17年未比
	先進国(除く日本)株価 注1	10,270.62	4.3	▲1.7	9.5	11.4	▲2.5
	新興国株価 注2	2,634.22	3.2	2.8	10.4	24.7	▲1.0
日本	日経平均株価	21,469.20	1.4	▲5.9	11.4	11.1	▲5.7
	TOPIX(東証株価指数)	1,715.48	0.4	▲4.9	7.7	10.3	▲5.6
	JPX日経インデックス400	15,170.60	0.6	▲5.1	7.5	9.1	▲5.6
	JPX日経中小型株指数	15,207.58	0.3	▲2.2	12.2	19.7	▲3.9
	日経ジャストゲック平均	4,045.85	▲0.5	5.5	19.9	32.0	2.4
	東証マザーズ	1,209.68	▲0.3	3.5	19.3	11.9	▲1.8
米国	NYダウ工業株30種	25,335.74	3.3	4.1	16.2	21.5	2.5
	S&P 500種	2,786.57	3.5	5.1	13.2	17.8	4.2
	ナスダック総合	7,560.81	4.2	10.5	18.9	29.5	9.5
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	378.24	3.1	▲2.8	0.7	1.4	▲2.8
	英国 FTSE100	7,224.51	2.2	▲2.3	▲2.1	▲1.2	▲6.0
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	381.50	3.2	▲2.7	1.7	5.1	▲1.0
	ドイツ DAX	12,346.68	3.6	▲6.1	0.3	3.1	▲4.4
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,307.17	1.6	0.5	▲1.7	2.8	▲0.0
	中国 上海A株	3,463.81	1.6	0.5	▲1.7	2.8	0.0
	中国 深圳A株	1,971.70	3.5	▲0.3	▲4.6	▲6.2	▲0.7
	中国 創業板	1,856.45	4.8	3.6	▲1.5	▲5.0	5.9
	中国 中小企業板	11,187.87	2.6	▲1.5	▲4.5	▲3.9	▲1.3
	香港 ハンセン	30,996.21	1.3	8.2	12.0	31.9	3.6
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	12,431.20	1.9	10.1	11.5	23.1	6.2
	香港 ハンセン中国レドチップ	4,515.46	1.3	7.0	4.5	17.0	2.0
	台湾 加権	10,864.82	1.6	4.5	2.4	12.5	2.1
	韓国 KOSPI	2,459.45	2.4	▲0.2	4.9	17.6	▲0.3
	シンガポール ST	3,485.57	0.2	1.8	8.0	11.8	2.4
	マレーシア FBMKLCI	1,843.92	▲0.7	7.1	3.6	7.4	2.6
	タイ SET	1,775.37	▲2.0	4.0	8.5	14.6	1.2
	インドネシア ジャカルタ総合	6,433.32	▲2.3	6.7	9.8	19.1	1.2
フィリピン 総合	8,372.51	▲1.0	0.8	4.4	14.8	▲2.2	
ベトナム VN	1,123.41	0.2	19.5	40.2	56.9	14.1	
インド SENSEX	33,307.14	▲2.2	0.2	5.1	15.1	▲2.2	
豪州 S&P/ASX200	5,963.23	0.6	▲0.5	5.1	3.9	▲1.7	

中 南 米	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	17年未比
	ブラジル ボベスバ	86,371.41	0.7	18.8	18.2	33.7	13.0
	メキシコ IPC	48,556.45	2.1	2.1	▲3.0	2.7	▲1.6
	アルゼンチン メルバル	33,182.60	4.0	23.6	38.2	76.6	10.4
東 欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,285.53	1.9	14.8	14.8	22.8	11.4
	ロシア MICEX	2,311.69	1.0	9.8	13.7	17.1	9.6
	ポーランド ワルシャワWIG	61,688.08	1.8	▲1.2	▲4.1	6.4	▲3.2
	トルコ イスタンブール100	116,914.50	0.0	8.3	7.8	31.4	1.4
そ の 他	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	59,169.23	2.5	2.0	6.2	16.2	▲0.6
	エジプト EGX30	16,472.28	6.7	15.2	22.6	28.2	9.7
債 券	日本国債 注3	361.22	0.2	0.4	0.1	1.3	0.3
	先進国(除く日本)国債 注4	443.11	1.5	▲4.8	▲1.3	2.3	▲4.7
	新興国債券 注5	815.21	1.4	▲7.8	▲4.6	▲3.8	▲7.6
	日本国債10年物	0.053	-0.015	0.000	0.049	-0.043	0.005
	日本国債20年物	0.540	-0.020	-0.032	0.009	-0.132	-0.032
	日本国債30年物	0.771	0.008	-0.052	-0.045	-0.094	-0.042
	米国債10年物	2.895	0.030	0.518	0.843	0.289	0.489
	ドイツ国債10年物	0.648	-0.003	0.341	0.336	0.222	0.221
	イタリア国債10年物	2.011	0.041	0.360	0.052	-0.301	-0.005
	スペイン国債10年物	1.436	-0.114	0.035	-0.108	-0.403	-0.131
利 回 り *	東証REIT(配当込み)	3,209.47	▲0.9	1.3	1.5	▲4.1	0.6
	S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	423.77	3.6	▲10.1	▲5.4	▲3.5	▲10.7
	新興国REIT指数 注6	276.99	3.8	3.2	2.8	4.8	▲5.4
	北海プレント先物	65.49	1.7	3.3	21.8	25.5	▲2.1
	WTI先物	62.04	1.3	8.2	30.7	25.9	2.7
	ニューヨーク金先物	1,324.00	0.0	6.1	▲2.0	10.0	1.1
	CRB指数	195.15	0.5	5.5	7.7	6.5	0.7
	鉄鉱石(鉄分62%) 注7	67.91	▲10.1	2.9	▲12.3	▲20.5	▲4.1
	S&P MLP指数	4,415.52	0.9	0.8	▲2.9	▲11.1	▲3.6
	S&P BDC指数	209.67	2.2	▲2.8	▲1.1	▲4.8	▲2.4

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅  
注7 鉄鉱石：原則として、週末前日の値

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

北 米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	17年未比
	米ドル・インデックス	90.09	0.2	▲4.1	▲1.4	▲11.5	▲2.2
	米ドル	106.82	1.0	▲5.9	▲0.9	▲7.1	▲5.2
	カナダ・ドル	83.39	1.6	▲5.6	▲6.0	▲2.0	▲7.0
欧 州	ユーロ	131.46	0.9	▲1.6	1.3	8.1	▲2.8
	英ポンド	147.92	1.3	▲2.7	3.9	5.8	▲2.8
	スイス・フラン	112.29	▲0.5	▲1.8	▲1.7	▲1.1	▲2.9
	スウェーデン・クローナ	12.96	1.0	▲3.6	▲4.6	2.0	▲5.9
	アイスランド・クローネ	1.068	1.6	▲1.5	4.8	1.0	▲1.9
	ノルウェー・クローネ	13.71	0.8	0.2	▲1.4	2.4	▲0.1
	デンマーク・クローネ	17.65	0.9	▲1.7	1.2	7.9	▲2.8
	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中国人民元	16.89	1.7	▲1.4	1.8	1.6
香港ドル		13.77	1.9	▲5.3	▲0.2	▲7.0	▲4.4
台湾ドル		3.65	0.9	▲3.6	1.4	▲1.6	▲3.8
韓国ウォン(100ウォン当たり)		10.03	2.4	▲3.4	5.2	1.2	▲5.1
シンガポール・ドル		81.15	1.2	▲3.2	1.0	0.3	▲3.7
マレーシア・リンギ		27.27	0.8	▲1.9	6.3	5.9	▲1.9
タイ・バーツ		3.41	1.4	▲2.0	4.7	4.9	▲1.5
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)		0.775	0.8	▲7.4	▲5.3	▲9.7	▲6.7
フリピン・ペソ		2.05	0.7	▲8.7	▲3.2	▲10.1	▲9.2
ベトナム・ドン(100ドン当たり)		0.470	1.0	▲6.0	▲1.0	▲6.9	▲5.4
インド・ルピー		1.64	1.0	▲6.9	▲3.1	▲4.9	▲7.1
オーストラリア・ドル		83.82	2.2	▲1.6	▲3.5	▲2.9	▲4.8
ニュージーランド・ドル	77.75	1.6	0.1	▲0.7	▲2.0	▲2.7	
中 南 米	ブラジル・レアル	32.81	0.9	▲4.8	▲6.1	▲8.9	▲3.5
	メキシコ・ペソ	5.74	2.1	▲4.3	▲5.8	▲1.0	0.2
	アルゼンチン・ペソ	5.28	1.1	▲19.6	▲15.6	▲28.7	▲12.8
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.72	2.2	▲1.3	0.2	▲3.0	▲1.5
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.74	0.5	2.5	2.0	2.7	▲3.1
	ペルー・ヌエボ・ソール	32.79	1.0	▲6.5	▲1.7	▲6.0	▲5.8
東 欧	ロシア・ルーブル	1.89	1.2	▲1.8	0.2	▲2.8	▲3.5
	ポーランド・ズロチ	31.34	0.8	▲1.5	2.5	11.5	▲3.3
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	42.17	1.6	▲0.9	▲0.4	8.1	▲3.2
	ルーマニア・レイ	28.22	1.0	▲2.2	0.0	5.5	▲2.7
そ の 他	トルコ・リラ	28.01	0.9	▲5.3	▲11.4	▲8.0	▲5.6
	南アフリカ・ランド	9.04	1.9	8.7	8.2	4.9	0.1
	エジプト・ポンド	6.06	1.1	▲5.0	▲0.8	▲7.4	▲4.4

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 先進国(除く日本)株価指数：MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)  
注2 新興国株価指数：MSCI Emerging Market Index(米ドル・ベース)  
注3 日本国債指数：FTSE日本国債インデックス(円ベース)  
注4 先進国(除く日本)国債指数：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)  
注5 新興国債券指数：JPモルガン・エマーリング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)  
注6 新興国REIT指数：S&P Emerging Market Real Estate Index(米ドル・ベース)  
ただし、米ドル・ベースの上記4指数の騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
3月4日(日)	○	ユーロ圏	ドイツで大連立政権の発足が決まる ドイツでは、社会民主党の党員投票で、メルケル首相率いる保守系党派との大連立が承認された。一方、イタリアの総選挙では、過半数に達する陣営はなく、中道右派連合が最大派閥となる見通しとなったが、同連合の一角で反移民を訴える「同盟」や、EU(欧州連合)懐疑派の「五つ星運動」が票を伸ばした。5日には、政局の先行き不透明感が懸念されたイタリアで株式や国債が売られたが、欧州株式相場は総じて上昇し、主要国の国債が買われた。ユーロも買われたが、上値は限定的だった。
			2018年の経済成長率目標は6.5%前後 全国人民代表大会(国会に相当)が開幕し、2018年の経済成長率目標を前年と同じ6.5%前後とすることが発表された。20日までの全人代の期間中、当局が相場安定策をとるとの思惑などから、株式相場は小幅に上昇した。
5日(月)	○	米国	輸入制限の発動に懐疑的な見方が台頭 トランプ大統領は、カナダ、メキシコと再交渉中のNAFTA(北米自由貿易協定)が公正な条件で合意に至れば、両国を鉄鋼、アルミニウムの輸入制限の対象から除外すると述べた。前週の輸入制限発言は合意を引き出すための交渉カードではないかとの見方が台頭した。ライオン下院議長らが輸入制限の発動を控えるよう呼びかけたことなどもあり、株価が反発したほか、国債が売られた。また、ドルが買われ、円相場は1ドル=106円台に下落した。なお、2月のISM(供給管理協会)非製造業景況指数は前月比▲0.4ポイントの59.5だった。同指数は50が好不況の境目。
			株市市場活性化への期待が台頭 証券監督当局が、株式市場の改革方針を全人代で示したほか、海外に上場している中国企業による国内での預託証券発行について検討している、と報じられた。市場活性化への期待などから、株式相場は続伸した。
6日(火)	○	世界	北朝鮮、南北首脳会談の開催に合意、米国とも対話の用意ありと表明 韓国大統領府は、北朝鮮の金正恩委員長が4月末の南北首脳会談の開催に合意したほか、米国と対話する用意があると表明したことなどを夜に発表した。地政学リスクが和らぎ、ドルが売られた一方、新興国や資源国の通貨などが買われた。また、ユーロ圏中核国の国債が売られた。欧米株式相場は上昇したが、貿易摩擦への懸念が上値を抑え、小幅高にとどまった。
			政権の経済顧問、コンNEC(国家経済会議)委員長が辞任を表明 輸入制限に反対していたコンNEC委員長が辞任すると夕方に表明した。政権が保護主義に傾くと懸念が強まり、7日にアジアで株式が売られた一方、円が買われ、円相場は105円台に上昇した。欧州株式は、売り先行となったが、企業業績の先行きやM&A(合併・買収)への期待などから、上昇に転じて引けた。また、米大統領報道官が、輸入制限について、国によっては対象から外す可能性を示唆したこと、米株式相場も下げ幅を縮めて引けた。なお、米週間統計で産油量が過去最高を更新したことが嫌気され、原油先物が8日にかけて売られた。
8日(木)	○	中国	輸出が大幅に増加 2月の貿易統計(ドルベース)で、輸出が前年同月比+44.5%となった。(右上に続く)

8日(木)	○	ユーロ圏	(左下より続く) 輸入は+6.3%だった。政策期待などもあり、株式相場は上昇した。 政策がイタズを微調整も、総裁はインフレ率が抑制されたままであることを指摘 ECB(欧州中央銀行)理事会は政策維持を決定したが、資産買入れ策について、期間延長の可能性に関する文言を声明に残した一方、規模拡大の可能性に関する文言は削除した。ユーロが一時的に急上昇したが、インフレ率が抑えられているとドラギ総裁が会見で言及したことなどから、金融緩和縮小には時間を要するとの見方が広がると、ユーロは反落した。また、国債利回りが低下し、株式相場は上昇した。
			輸入制限を発動も、一律の適用は見送りに トランプ大統領が、鉄鋼、アルミニウムに23日から輸入関税を課すことを正式に決定した。ただし、カナダとメキシコを当面、対象外とするなど、一律の適用を謳った従来の姿勢から軟化したことを受け、株式相場は続伸し、ドルが買われ、円相場は106円台に下落した。また、トランプ大統領が北朝鮮の金正恩委員長との直接会談を行なうことに同意したと夜に発表された。9日には、アジアの株式相場が総じて上昇した。
9日(金)	○	米国	雇用が1年半ぶりの高い伸びとなった一方、賃金は伸びが鈍化 2月の非農業部門雇用者数が前月比+31.3万人と、2016年7月以来の高い伸びを示し、失業率は5カ月連続で4.1%となったが、平均時給は前年同月比+2.6%に伸びが鈍化した。利上げペースが加速するとの警戒感が後退し、欧米株式が買われ、米ナスダック総合指数は最高値を更新、原油や金の先物も買われた。一方、欧米の国債が売られた。また、円は全面安、ドルも軟調となり、資源国通貨などが買われた。

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
13日(火)	高	米国	2月の消費者物価指数 1月は、全体が前月比+0.5%、コアは+0.3%だった。2月の予想はいずれも+0.2%。
14日(水)	中	日本	1月の機械受注(船舶・電力を除く民需) 12月は前月比▲11.9%と、3カ月ぶりの減少だった。1月の予想は+5.2%。
	高	中国	1-2月累計の主要指標 12月はマチマチだった。予想および実績は以下のとおり。 鉱工業生産: 前年同期比+6.2%(実績: 前年同月比+6.2%) 小売売上高: 前年同期比+10.0%(実績: 前年同月比+9.4%) 都市部固定資産投資: 前年同期比+7.0%(実績: +7.2%)
16日(金)	高	米国	2月の小売売上高 1月は、全体が前月比▲0.3%と、2017年2月以降で最大の落ち込み、コアは横ばいだった。2月はそれぞれ、+0.3%、+0.4%と予想されている。
	中	米国	3月のミシガン大学消費者信頼感指数速報 2月は前月比+4.0ポイントの99.7と、4カ月ぶりの上昇だった。3月の予想は99.0。
16日(金)	高	米国	2月の住宅着工件数 1月は、住宅着工件数が前月比+9.7%の年率換算132.6万戸、建設許可件数は+5.9%の137.7万戸だった。2月の予想はそれぞれ、128.8万戸、132.0万戸。

上記のほか、欧州では12日にユーロ圏財務相会合、13日にEU財務相理事会が開かれる。日本では14日に春闘の集中回答日を迎える。また、18日にはロシアで大統領選挙が行なわれる。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント  
facebook twitter で、  
経済、投資の最新情報をお届けしています。